

第6期 決算公告

東京都港区三田三丁目5番19号
住友不動産東京三田ガーデンタワー
レスキュー損害保険株式会社
代表取締役 杉本 尚士

連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
会社名 ジャパン少額短期保険株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- (4) のれんの償却に関する事項
該当事項はありません。

連結貸借対照表

2024年度(2025年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	4,123	保 険 契 約 準 備 金	1,630
有 形 固 定 資 産	52	支 払 備 金	153
建 物	48	責 任 準 備 金 等	1,476
その他の有形固定資産	3	そ の 他 負 債	679
無 形 固 定 資 産	27	未 払 法 人 税 等	87
ソ フ ト ウ ェ ア	20	そ の 他 の 負 債	592
その他の無形固定資産	7	繰 延 税 金 負 債	83
そ の 他 資 産	986	負債の部 合計	2,393
未 収 保 険 料	519	(純 資 産 の 部)	
保険業法第113条繰延資産	279	資 本 金	1,080
そ の 他 の 資 産	187	資 本 剰 余 金	473
繰 延 税 金 資 産	42	利 益 剰 余 金	1,284
		株 主 資 本 合 計	2,837
		純 資 産 の 部 合 計	2,837
資産の部合計	5,231	負債及び純資産の部合計	5,231

連結貸借対照表の注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

3. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5連結会計年度の間に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき、その計上の翌連結会計年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「代理店借」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他負債」の「その他の負債」に含めて表示しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が28.00%から28.93%となります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産と相殺後の繰延税金負債の金額は1百万円増加し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 42百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

将来の課税所得の金額及び発生時期の合理的な見積りに基づき回収可能性を検討し、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

イ．翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況や経営状況等によって課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により税率変更等が生じた場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 支払備金

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 153百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア．算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、既に保険事故は発生しているものの未だ報告を受けていないものについて、過去の支払実績等を用いて、主に統計的見積法により算出した結果に基づき計上しております。

イ．翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産の運用にあたっては、短期的な運用利回りを追い求めるのではなく、安全性、収益性及び流動性に十分に留意して行うことを基本方針とし、2025年3月31日現在、主として短期的な預金により運用しております。

また、リスク管理に関する方針・規程及び資産運用に関する方針・規程等を整備し、取締役会及び各部門の役割を定め、リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	4,123	4,123	—
② 未収保険料	519	519	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

すべて短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7．有形固定資産の減価償却累計額は7百万円であります。

8．保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は279百万円であります。

9．1株当たりの純資産額は19,266円50銭であります。

10．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

2024年度 $\left[\begin{array}{l} 2024年4月 1日から \\ 2025年3月31日まで \end{array} \right]$ 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,424
保険引受収益	1,419
正味収入保険料	1,419
資産運用収益	2
利息及び配当金収入	2
その他の経常収益	2
経常費用	1,048
保険引受費用	196
正味支払保険金	350
損害調査費	127
諸手数料及び集金費	△365
支払備金繰入額	13
責任準備金等繰入額	70
営業費及び一般管理費	689
その他の経常費用	162
保険業法第113条繰延資産償却費用	161
その他の経常費用	0
経常利益	375
特別利益	—
特別損失	44
固定資産処分損失	0
その他の特別損失	43
税金等調整前当期純利益	331
法人税及び住民税等	139
法人税等調整額	△37
法人税等合計	101
当期純利益	229
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	229

連結損益及び包括利益計算書に関する注記

- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額は1,557円08銭であります。
- その他特別損失の主な内容は、2024年12月の事務所移転にかかる費用42百万円であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2024年度（2025年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,562	保険契約準備金	791
預 貯 金	1,562	支 払 備 金	87
有 価 証 券	311	責 任 準 備 金	704
株 式	311	そ の 他 負 債	105
有形固定資産	37	再 保 険 借	15
建 物	36	外 国 再 保 険 借	7
その他の有形固定資産	1	未 払 法 人 税 等	3
無 形 固 定 資 産	9	預 り 金	1
ソ フ ト ウ ェ ア	4	未 払 金	24
その他の無形固定資産	4	仮 受 金	35
そ の 他 資 産	366	資 産 除 去 債 務	15
未 収 保 険 料	35	そ の 他 の 負 債	1
再 保 険 貸	21	繰 延 税 金 負 債	83
外 国 再 保 険 貸	1	負債の部 合計	981
代 理 業 務 貸	3	(純資産の部)	
未 収 金	9	資 本 金	1,080
仮 払 金	14	資 本 剰 余 金	473
保険業法第113条繰延資産	279	資 本 準 備 金	473
そ の 他 の 資 産	0	利 益 剰 余 金	△247
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△247
		繰 越 利 益 剰 余 金	△247
		株 主 資 本 合 計	1,305
		純資産の部 合計	1,305
資産の部合計	2,287	負債及び純資産の部合計	2,287

貸借対照表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

4. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5事業年度の間に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき、その計上の翌事業年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が28.00%から28.93%となります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額は1百万円増加し、法人税等調整額は同額増加しております。

6. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

支払備金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 87百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、既に保険事故は発生しているものの未だ報告を受けていないものについて、過去の支払実績等を用いて、主に統計的見積法により算出した結果に基づき計上しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は3百万円であります。

8. 関係会社に対する金銭債権総額は33百万円、金銭債務総額は23百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は130百万円であり、評価性引当額として控除した額は130百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金 63 百万円、税務上の繰越欠損金 55 百万円であります。

繰延税金負債の総額は83百万円であります。繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、保険業法第113条繰延資産79百万円であります。

10. 関係会社株式の額は311百万円であります。

11. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	106
同上に係る出再支払備金	19
差引（イ）	87
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	—
計（イ＋ロ）	87

12. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	486
同上に係る出再責任準備金	38
差引（イ）	447
その他の責任準備金（ロ）	256
計（イ＋ロ）	704

13. 1株当たりの純資産額は8,864円45銭であります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2024年度

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目								金 額	
経常収益	保 險 正味 支 払 資 産 利 息 及 他	引 受 収 益						816	
		入 保 險 料						770	
		金 戻 入 額						770	
		用 収 益						0	
		配 当 金 収 入 益						0	
		経 常 収 益						0	
								44	
経常費用	保 險 正 損 諸 責 営 業 所 保 險 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費 用 所 他 の 経 常 費 用	費 用						944	
		引 受 費 用						512	
		支 払 保 險 金						229	
		調 査 費						39	
		及 び 集 金 費						202	
		準 備 金 繰 入 額						40	
		及 び 一 般 管 理 費						269	
		他 の 経 常 費 用						161	
		繰 延 資 産 償 却 費						161	
		他 の 経 常 費 用						0	
経常損失(△)							△128		
特別利益							—		
特別損失	固 定 資 産 処 分 損 失 所 他 の 特 別 損 失							29	
								0	
								29	
税法引当前期純損失(△)	人 税 及 び 住 民 税 額 計 人 税 等 調 整 合 計 期 純 損 失(△)							△158	
								0	
								△39	
								△38	
								△119	

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引による収益総額は 316 百万円、費用総額は 330 百万円であります。
2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

収入保険料	825
支払再保険料	55
差引	770

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払保険金	271
回収再保険金	42
差引	229

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払諸手数料及び集金費	229
出再保険手数料	26
差引	202

5. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	△43
同上に係る出再支払備金繰入額	△42
差引（イ）	△0
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	—
計（イ＋ロ）	△0

6. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	4
同上に係る出再責任準備金繰入額	18
差引（イ）	△14
その他の責任準備金繰入額（ロ）	54
計（イ＋ロ）	40

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

預貯金利息	0
計	0

8. 1株当たりの当期純損失金額は810円81銭であります。

9. その他特別損失の主な内容は、2024年12月の事務所移転にかかる費用28百万円であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジャパンベストレ スキューシステム 株式会社	被所有 直接 81.4%	事務所の転貸借	事務所移転にか かる経費の精算	23	未払金	8

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。